

北陸農政局管内における創業支援等事業計画認定(改正法第8回)

令和3年12月23日現在

県名	市町村名	計画の概要	認定日	共同認定機関
新潟県	新潟市 (変更認定)	新潟市においては、地域経済に新たな活力を与える、ベンチャー企業への支援を実施してきましたが、本計画により、この取組を強化します。 平成26年度から令和4年度にかけて、本計画により市の産業支援機関である公益財団法人 新潟市産業振興財団(新潟IPC財団)のビジネス支援センターをワンストップ相談窓口とし、市内の創業支援事業者等と連携することで、創業機運の醸成や創業前から創業後まで各段階において必要な支援を切れ目なく実施します。	R3.12.23	総務省 文部科学省 関東経済産業局
新潟県	長岡市 (変更認定)	長岡市では、起業支援センターながおか、長岡商工会議所、(株)日本政策金融公庫長岡支店と「ながおか創業応援ネットワーク」を構築し、各種起業支援の取り組みをしてきたが、市内金融機関(株)第四北越銀行、(株)大光銀行、長岡信用金庫、(株)商工組合中央金庫、新潟県信用保証協会)との連携により、創業支援体制をさらに強化することで、年間約114件の創業の実現(融資実行件数含む)を目指す。 具体的には、平成31年～令和6年にかけて、創業希望者等に対して、個別相談、起業・創業塾等による支援を実施する。	R3.12.23	総務省 関東経済産業局
新潟県	柏崎市 (変更認定)	柏崎市においては、柏崎商工会議所と連携し、専門家による創業相談などの取り組みをしてきたが、本計画により、柏崎信用金庫及び第四北越銀行を連携体に加えることで、この取り組みを強化し、年間で、延べ59件の創業の実現を目指します。 平成27年度から、ワンストップ相談窓口、かしわざき創業挑戦塾、個別特定創業支援による実技支援、広告宣伝費等補助、資金借入時の負担軽減策などの支援を新設、令和2年度からは家賃等補助を新設しました。	R3.12.23	総務省 関東経済産業局
新潟県	新発田市 (変更認定)	新発田市においては、これまで地域の各支援機関と連携しながら創業支援に取り組んできたが、本計画により、さらに取り組みを強化し、支援体制を整備することで、年間37件の創業の実現を目指します。 平成27年度～令和8年度にかけて、創業希望者に対して、創業セミナー、個別相談等による支援を実施します。	R3.12.23	総務省 関東経済産業局
新潟県	十日町市 (変更認定)	十日町市においては、新規創業に対する補助金や創業セミナーの開催、創業相談窓口の設置といった創業支援政策を行ってきたが、本計画により、この取組を強化し、また市内の商工会議所、商工会などと緊密に連携する体制整備を行うことで、年間10件の創業の実現を目指す。 具体的には平成27年～令和7年にかけて、創業相談ワンストップ窓口の設置、事業計画の策定から創業後の安定した経営支援までを一体的にサポートする『十日町版新規創業支援プログラム』といった支援を実施する。	R3.12.23	総務省 関東経済産業局
新潟県	上越市 (変更認定)	上越市では上越商工会議所、(株)日本政策金融公庫、上越信用金庫、(株)第四北越銀行、(株)八十二銀行、(株)大光銀行、新潟県信用組合、上越市の8機関が連携し、「創業支援ネットワーク」を設置しています。本ネットワークに経済団体や金融機関などの情報、ノウハウを集約しながら、創業希望者が創業しやすい環境を整備します。	R3.12.23	総務省 関東経済産業局
新潟県	魚沼市 (変更認定)	魚沼市は、平成25年度から、市内における起業家に対し市単独の補助金を交付し起業を目指す者を支援してきたが、予算的にも人員等の体制的にも十分な支援ではなかった。本計画により、この取組を強化し体制も整備することにより、年間20件の創業の実現を目指します。 平成27年から令和6年にかけて、創業希望者に対して、窓口相談、専門家による個別相談、起業実践セミナー・創業塾開催等の支援事業を実施します。	R3.12.23	総務省 関東経済産業局
富山県	魚津市 (変更認定)	魚津市においては、従来より魚津商工会議所と連携した補助制度・融資制度を設け創業希望者を支援してきた。 今後、さらに支援体制を拡大し、人材育成事業である「魚津三太郎塾」で構築された産・官・学・金の枠組みも活用しつつ、創業希望者の創業を実現し市内経済の活性化・雇用創出をめざす	R3.12.23	総務省 文部科学省 中部経済産業局
富山県	黒部市 (変更認定)	黒部市においては、特定商業地域新規出店支援事業といった取組をしてきたが、本計画により、この取組を強化、各関係機関との連携体制の整備をすることで、年間32件の創業の実現を目指します。 創業希望者に対して、窓口相談、くろべ創業塾、創業セミナー、創業スクール等による支援を実施します。	R3.12.23	総務省 中部経済産業局

県名	市町村名	計画の概要	認定日	共同認定機関
富山県	南砺市 (変更認定)	南砺市では、行政をはじめ南砺市商工会などが独自に起業家支援や創業相談を実施していましたが、本計画に基づき関係機関が連携を強化して創業者を支援できる体制を構築します。ワンストップ相談窓口の設置や、移住・定住も踏まえた創業支援施策の充実を図り、地域経済の活性化を目指します。	R3.12.23	総務省 中部経済産業局
富山県	上市町 (変更認定)	上市町では、各機関が個別に創業支援を行ってきたが、これらの取り組みを強化し、各機関が連携できる体制を整備することで、年間7件の創業の実現を目指します。 創業希望者に対して、窓口相談、空き店舗活用等地域活性化事業、事業計画策定支援事業、創業スクールやチャレンジショップ事業による支援を実施します。	R3.12.23	総務省 中部経済産業局
富山県	入善町 (変更認定)	入善町においては、従来より入善町商工会と連携した補助制度・融資制度を設け創業希望者を支援してきた。 本計画に基づき、入善町のワンストップ相談窓口を設け、創業支援等事業者間の連携と支援体制を拡充し、各種人材育成事業を活用しつつ、創業希望者の創業を実現し町内経済の活性化・雇用創出をめざす。	R3.12.23	総務省 中部経済産業局
石川県	金沢市 (変更認定)	金沢市では、平成25年4月より起業支援相談窓口を開設し、起業を志す方、起業間もない方の身近な相談窓口として、相談者の段階や業種に応じて、市役所内の関連部局、市内の起業支援機関と連携を図りながら、ワンストップ窓口として起業支援を行っている。 本計画により、起業支援のネットワークをさらに充実させることで、相談者のニーズに応じた支援体制を強化し、毎年の創業支援者の目標を479件とし、そのうち創業希望者の2割程度が創業を実現することを目指す。	R3.12.23	総務省 中部経済産業局
石川県	七尾市 (変更認定)	七尾市では、平成19年度から創業塾を開催。平成25年度からは、商店街の空き店舗で創業をした者に対して補助をする通称「シャッターオープン事業」、平成28年度からは「スタートアップ事業」を創設し、多くの創業を実現しました。 平成26年1月に経済界・金融業界・行政で「ななお創業応援カルテット」を結成し、スムーズな創業を目指し取り組んでいます。 本計画により、取り組み、連携・協力をさらに強化し、窓口相談、創業塾、移住者向け創業塾、専門家派遣などの支援を実施します。また、企画展示・創業セミナーを通じて創業機運の醸成を図ります。	R3.12.23	総務省 中部経済産業局
石川県	小松市 (変更認定)	小松市では、平成27年3月に「こまつ創業支援ネットワーク」を構築し、創業希望者に対して、窓口相談、インキュベーション事業等による支援を実施してきた。「こまつ創業塾」では、創業を検討している方への実践的な講義と受講者対象のメリット措置を設けて創業者支援を行っている。 この度、創業支援等事業者を更に拡大し、より幅広くきめ細やかな支援体制を整えることにより、創業者の増大と新産業の創出をより強力に推進していくもの。	R3.12.23	総務省 中部経済産業局
石川県	内灘町 (変更認定)	内灘町では、新しい地場産業の創出及び若い事業者の発掘等の課題に対し、本計画により、町産業支援センターを拠点とし、関係機関との情報共有や連携体制の強化を図り、創業希望者に対して、窓口相談、起業補助金、創業支援セミナー等の適切な支援を実施する。なお、本計画の実施期間は、令和7年度末までとする。	R3.12.23	総務省 中部経済産業局
石川県	穴水町 (変更認定)	穴水町においては、空き地、空き店舗及び空き家を活用し、当町における創業を促すため、「穴水町創業者支援事業」を創設し、地域商業の経済循環を創造しているが、これまで個別に行われてきた創業支援を、支援機関を超えて体系的に支援を行うことで創業率アップを図る。 本計画により、取組の強化及び体制整備することで、年間11件の創業の実現を目指す。	R3.12.23	総務省 中部経済産業局